

調査レポート

米国・欧州主要国の景気概況 < 2014年2月 >

【目次】

. 米国経済

【景気概況】 13年10~12月期の実質 GDP は前期比年率+3.2%.....	p.1
【トピック】 テーパリングと新興国通貨不安.....	p.2
【主要経済指標】	p.3

. 欧州経済

【ユーロ圏の景気概況】 景気が緩やかに持ち直す中で債務膨張に歯止め.....	p.4
【トピック】 南欧に回帰する国際資本.....	p.5
【ユーロ圏の主要経済指標】	p.6
【英国の景気概況】 景気回復が続く中で利上げ観測を牽制する BOE	p.7
【英国の主要経済指標】	p.8

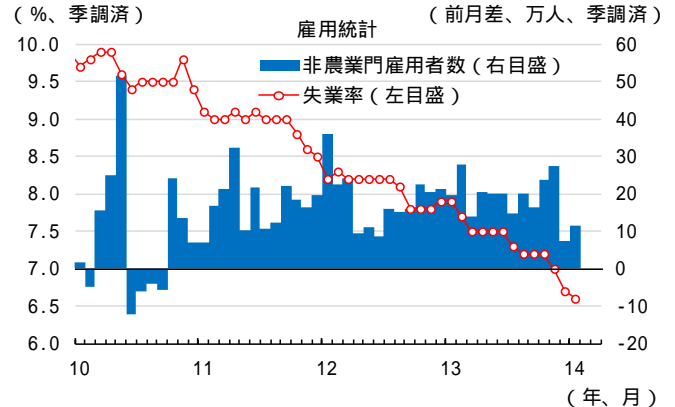
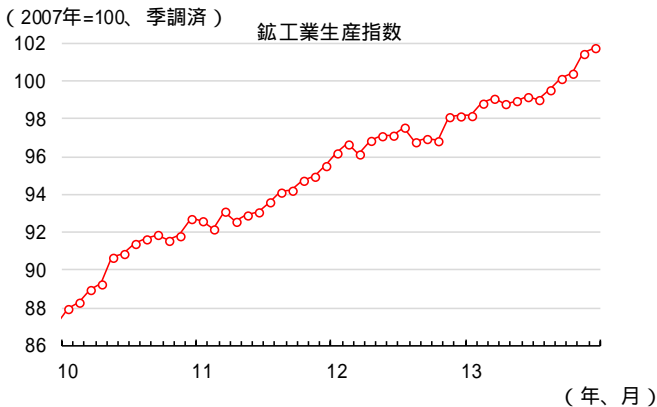
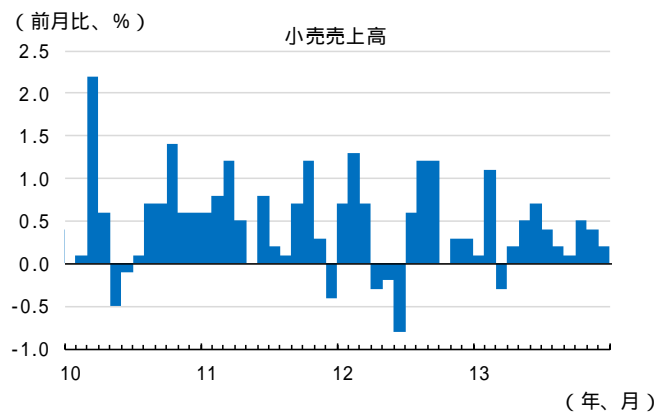
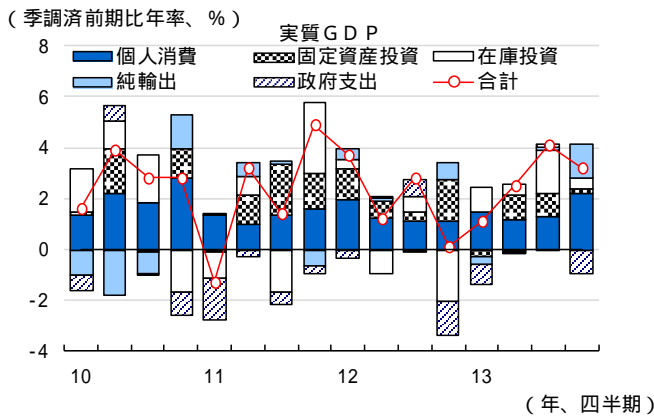
三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 研究員 土田 陽介
〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2
TEL:03-6733-1070

・米国経済

【景気概況】～13年10～12月期の実質GDPは前期比年率+3.2%

- ・米国景気は緩やかな拡大が続いている。米国の2013年10～12月期の実質GDP（速報値）は前期比年率+3.2%と7～9月期（同+4.1%）から成長が鈍化した。需要項目別にGDP成長率に対する寄与度をみると、個人消費や純輸出の加速が景気拡大を牽引した。その反面で、政府支出の減少が景気の下押し要因になった。10月上旬における政府機関の一部閉鎖に伴う経済への悪影響は相応に存在したとみられるが、民需の堅調がそれを相殺する形で、景気の緩やかな回復が続いたものと評価できる。
- ・直近の月次指標をみると、まず企業部門では、13年12月の鉱工業生産が前月比+0.3%と11月（同+1.0%）から伸びが減速したものの、増加基調を維持した。続く14年1月のISM製造業指数は51.3と前月（56.5）より低下したが、中立水準である50を引き続き上回っている。また家計部門でも、13年12月の小売売上高が前月比+0.2%と増勢は底堅い。翌14年1月の雇用統計では非農業部門雇用者数が前月比11.3万人増にとどまったものの、失業率が6.6%に低下しており、雇用情勢は緩やかな改善が続いているとみられる。
- ・こうした中で米連邦準備制度理事会（FRB）は、14年1月の連邦公開市場委員会（FOMC）で、量的緩和第3弾（QE3）として実施している月次の資産買い取りを、2月より750億ドルから650億ドルへ減額する方針を示した。他方で低金利政策については、QE3終了後も景気に力強さが増すまで継続するという方針を、改めて示した。



(出所) 米商務省経済分析局 (BEA)、米連邦準備制度 (FRB)、米商務省センサス局、米労働省

【トピック】テーパリングと新興国通貨不安

- ・アルゼンチンに端を発した新興国の通貨不安の波は、トルコを筆頭に、ブラジル、インド、インドネシア、南アフリカ（いわゆるフラジャイル5）などを中心に複数の国々に広がった。米連邦準備制度理事会（FRB）のバーナンキ議長（当時）が1月末の連邦公開市場委員会（FOMC）後の会見で量的緩和第3弾（QE3）の追加減額を表明した際、新興国の通貨不安に言及しなかったことが、新興国通貨の下落に拍車をかけた形になった。
- ・筆者は先に発表した『世界経済見通し』¹の中で、「90年代型の新興国通貨危機の再来は免れる公算」としながらも、同時に「ファンダメンタルズよりも割高な水準で為替を設定していたり金融問題を抱えていたりする新興国も依然存在しており、そうした経済の通貨に対しては、資金フローの変化によって大きな減価圧力がかかる可能性があることには注意を要しよう」と述べた。実際、この度の新興国の通貨不安は、経常収支赤字の削減が進まない国など、ファンダメンタルズとのかい離が意識されている国々で深刻化している。したがって、ファンダメンタルズとのかい離が小さい国々については売り圧力がそれ程強まらないとみられるため、90年代のような国際的な危機の連鎖には発展しないという見通し自体は、今のところ変える必要はないと考えている。
- ・反面で、インド準備銀行（中央銀行）のラジャン総裁が、新興国への配慮なしにテーパリングを推し進めるFRBに対して批判を強めているように、苦境に立つ新興国サイドにも一定の配慮が必要だろう。経常赤字を削減するための術としては、短期的には財政・金融引き締め策による内需の抑制が有効であるが、その対価として新興国は低成長を受け入れざるを得なくなり、世界景気を下押しする。また供給不足に伴う慢性的な経常赤字体質そのものを本質的に改善するには、抜本的な構造改革が必要であり、自ずと時間がかかる。政治不安を抱える国々も数少なくない中で、新興国だけの力で事態の改善を図ることは困難であるとみられる。先進国サイドも何らかの手立てを打つ必要があるだろう。
- ・では先進国サイドは一体どのような政策を打つべきか。米FRBがテーパリングのテンポをスローダウンないしは中断させたとしても、出口戦略の入口に立ったことが市場で織り込まれた以上、余り効果はないだろう。かといって、相場の金融緩和催促ムードに流されて追加緩和策を採ることは、資産バブルをもたらす公算が大きいため、避けて通りたい道である。こうした中で、通貨不安を促す投機筋に対して最も有効と考えられる牽制手段は、各国の当局が協調して投機筋に対する対決姿勢を示すことである。具体的には、欧州債務危機時に実施されたドル供給金利の引き下げやドルスワップ協定の強化などを、新興国の当局を巻き込む形で実施する準備を整えることが考えられる。投機筋に対して「中央銀行とは喧嘩をするな」という相場格言を思い起こさせることができるかどうか、不安鎮静化の鍵を握るだろう。今月22～23日にシドニーで開催されるG20で、そうした国際協調に向けて踏み込んだ議論がなされるかどうか注目される。

¹ URLは以下を参照（http://www.murc.jp/thinktank/economy/economy_prospect/global/world_1401）。

【米国の主要経済指標】

		2011	2012	2013	13/	13/	13/	13/9	13/10	13/11	13/12	14/1	
景気	全体	実質GDP成長率(変化率、%)*	1.8	2.8	1.9	2.5	4.1	3.2	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	1.7	1.5	1.4	1.2	1.4	2.3	-	-	-	-	-
		住宅投資(寄与度、%ポイント)	0.0	0.3	0.3	0.4	0.3	0.4	-	-	-	-	-
		在庫投資(寄与度、%ポイント)	-0.2	0.2	0.2	0.4	1.7	-0.3	-	-	-	-	-
	企業部門	ISM製造業指数(中立水準=50)	55.2	51.8	53.9	50.8	55.7	56.7	56.0	56.6	57.0	56.5	51.3
		ISM非製造業指数(中立水準=50)	54.5	54.8	54.7	53.2	56.3	54.1	54.4	55.4	53.9	53.0	54.0
		鉱工業生産(変化率、%)*	3.4	3.6	2.6	0.3	0.6	1.7	0.6	0.3	1.0	0.3	-
		製造業(変化率、%)*	4.2	3.9	2.3	0.0	0.3	1.5	0.2	0.6	0.6	0.4	-
		設備稼働率(%、季調済)	76.5	77.6	78.2	77.9	78.0	78.9	78.3	78.4	79.1	79.2	-
		製造業新規受注(変化率、%)*	11.0	4.1	5.2	6.6	-2.4	2.6	4.2	-0.7	2.7	-4.2	-
		コア資本財受注(変化率、%)*	11.6	2.1	5.2	2.1	-1.8	0.8	-1.2	-0.6	3.0	-0.6	-
		建設支出(変化率、%)*	-1.9	8.1	5.5	2.7	1.9	2.2	1.4	0.7	0.8	0.1	-
	家計部門	CB消費者信頼感指数(85年=100)	58.1	67.0	73.3	75.1	81.0	74.2	80.2	72.4	72.0	78.1	80.7
		コア小売売上高(変化率、%)*	5.4	4.3	3.6	0.6	1.2	1.3	0.4	0.6	0.2	0.7	-
		名目個人消費支出(変化率、%)*	5.0	4.1	3.1	0.4	1.0	1.0	0.3	0.1	0.6	0.4	-
		実質個人消費支出(変化率、%)*	2.5	2.2	2.0	0.5	0.5	0.8	0.2	0.1	0.6	0.2	-
		名目個人所得(変化率、%)*	6.1	4.2	2.8	1.2	1.0	0.5	0.4	-0.1	0.2	0.0	-
		新車(乗用車)販売台数(前年比、%)	10.2	13.5	7.3	8.5	8.5	4.5	3.4	5.7	7.0	0.9	-0.1
		住宅部門	住宅着工件数(年率、万戸、季調済)	61.2	78.3	92.8	86.9	88.2	100.2	87.3	89.9	110.7	99.9
	着工許可件数(年率、万戸、季調済)		62.4	82.9	96.3	96.9	95.1	101.4	97.4	103.9	101.7	98.6	-
	新築住宅販売件数(年率、万戸、季調済)		30.6	36.8	43.0	44.2	38.8	44.1	40.3	46.3	44.5	41.4	-
	中古住宅販売件数(年率、万戸、季調済)		427.8	466.1	507.3	505.7	535.7	493.7	529.0	512.0	482.0	487.0	-
	S&P500-住宅価格指数(前年比、%)		-3.9	0.9	-	12.0	12.8	-	13.3	13.6	13.7	-	-
	政府部門	財政収支(10億ドル、季調済)	-1,249.6	-1,060.8	-560.5	90.7	-170.4	-173.6	75.1	-91.6	-135.2	53.2	-
	国際収支	貿易収支(10億ドル、季調済)	-556.8	-534.7	-	-118.1	-120.7	-	-43.0	-39.3	-34.3	-	-
		名目輸出(前年比、%)	14.7	4.7	-	2.0	2.9	-	1.3	5.7	5.2	-	-
		名目輸入(前年比、%)	14.0	2.9	-	-0.9	1.2	-	1.7	3.2	-1.1	-	-
経常収支(10億ドル、季調済)		-457.7	-440.4	-	-96.6	-94.8	-	-	-	-	-	-	
対米証券投資(10億ドル)		369.0	612.9	-	-114.8	43.6	-	26.4	28.7	-29.3	-	-	
雇用	失業率(%、季調済)	8.9	8.1	7.4	7.5	7.2	7.0	7.2	7.2	7.0	6.7	6.6	
	非農業部門雇用者数(前期差、万人)	208.3	223.6	232.2	60.3	51.5	58.6	16.4	23.7	27.4	7.5	11.3	
物価	消費者物価(前年比、%)	3.2	2.1	1.5	1.4	1.6	1.2	1.2	1.0	1.2	1.5	-	
	同コア(前年比、%)	1.7	2.1	1.8	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	-	
	PCEデフレーター(前年比、%)	2.4	1.8	1.1	1.1	1.1	0.9	0.9	0.7	0.9	1.1	-	
	同コア(前年比、%)	1.4	1.8	1.2	1.2	1.2	1.1	1.2	1.1	1.1	1.2	-	
	ガソリン価格(前年比、%)	0.8	0.2	0.0	-0.7	-0.9	-2.4	-1.2	-5.3	-3.0	1.0	1.1	
生産者物価(前年比、%)	6.0	1.9	1.2	1.5	1.2	0.7	0.3	0.3	0.7	1.2	-		
金融	M2(前年比、%)	7.3	8.6	6.7	7.0	6.6	6.0	6.3	6.7	6.1	5.3	-	
	Fレート(年利、%、期末値)	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
	LIBOR3ヶ月物(年利、%、期中値)	0.34	0.43	0.27	0.28	0.26	0.24	0.25	0.24	0.24	0.24	0.24	
	10年債(年利、%、期中値)	2.77	1.79	2.33	1.98	2.70	2.73	2.80	2.60	2.71	2.89	2.86	
	株価指数(NYダウ、期中値)	11,966	12,967	15,000	14,961	15,285	15,752	15,270	15,289	15,871	16,096	16,271	
	ドル/円(期中値)	79.7	79.8	97.6	98.7	98.9	100.5	99.2	97.8	100.1	103.6	103.9	
	ユーロ/ドル(期中値)	1.39	1.29	1.33	1.31	1.33	1.36	1.34	1.36	1.35	1.37	1.36	
	WTI先物(期近物、ドル、期中値)	95.1	94.2	98.0	94.2	105.8	97.5	106.2	100.6	93.9	97.9	94.7	

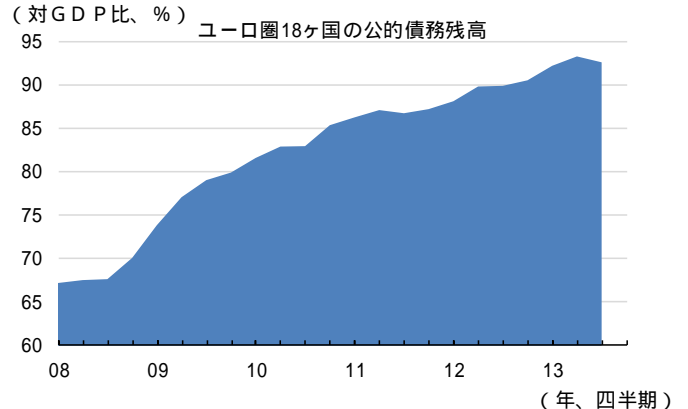
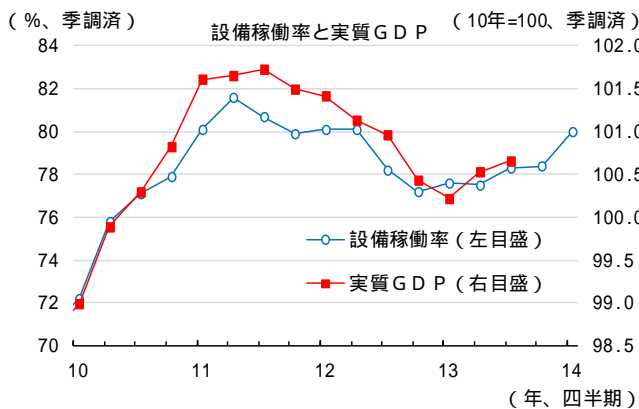
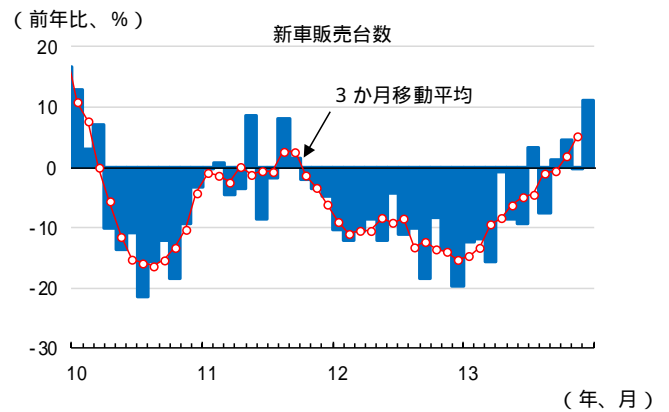
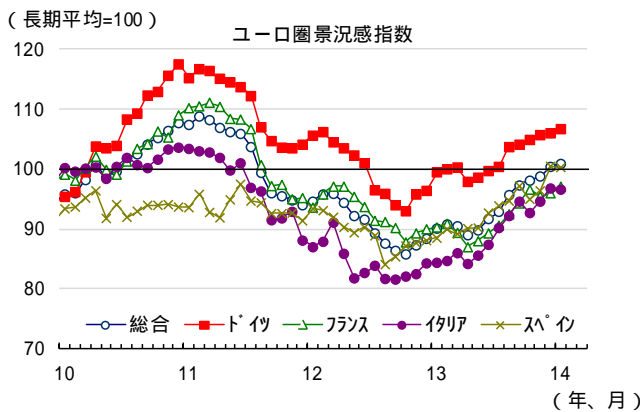
(注)変化率(%)*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

(出所)米商務省、FRB、ISM、S&Pなどの資料から作成。

・ 欧州経済

【ユーロ圏の景気概況】～景気が緩やかに持ち直す中で債務膨張に歯止め

- ・ ユーロ圏景気は緩やかに持ち直している。景気全体の方向感を示す景況感指数は2014年1月が100.9と、9ヶ月連続で上昇した。国別には、ドイツの景気回復が先行しているが、それに加えてスペインやイタリアなど重債務国の景気も持ち直しの色を強めている。
- ・ 企業部門をみると、2013年11月の鉱工業生産が前月比+1.9%と、資本財や中間財の復調などから3ヶ月ぶりに上昇した。また14年1月の設備稼働率見込み調査では、先行き3ヶ月（1～3月期）の設備稼働率が80.0%と13年10～12月期（78.4%）から上昇した。加えて、ドイツの製造業受注も国外向けを中心に増加基調を維持していることから、ユーロ圏の生産は、年明け以降も外需の牽引を受けて回復が続いている見込みである。
- ・ 家計部門をみると、13年12月の小売売上高が前月比-1.6%と再び減少に転じ、均してみた基調も頭打ちである。ただ反面で、同月の新車販売台数が前年比+11.2%と高い伸びになるなど徐々に回復している。総じてみると個人消費は緩やかな持ち直しが続いている模様であるが、家計を取り巻く環境をみると、12月の失業率が12.0%と3ヶ月連続で高止まりするなど雇用情勢は厳しい。そのため、先行きも個人消費の増勢は緩慢だろう。
- ・ 最後に政府部門をみると、13年7～9月期時点のユーロ圏18ヶ国の公的債務残高はGDPの92.6%と、前期比では11年7～9月期以来となる減少に転じた。ドイツで債務の削減が進むほか、重債務国でもその増加に歯止めがかかりつつある。

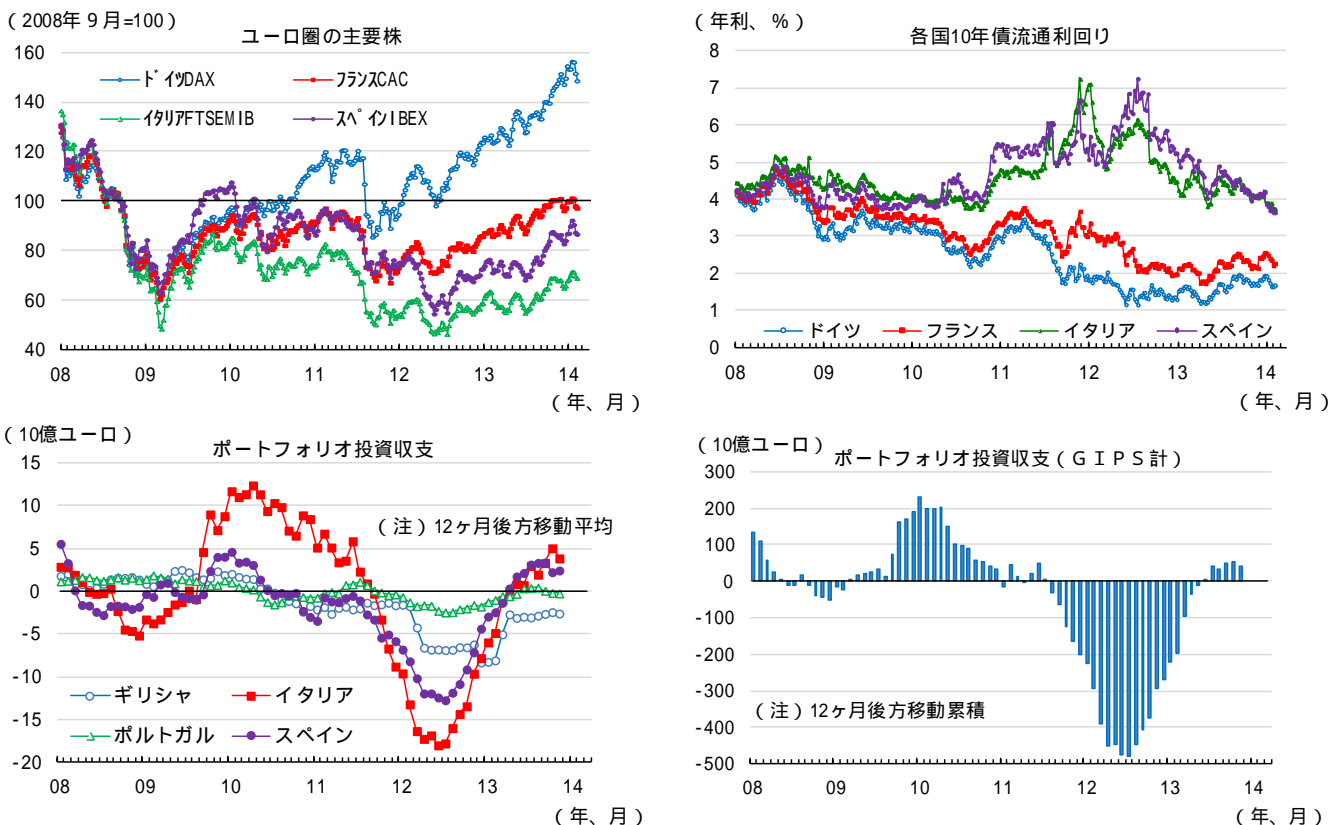


（出所）欧州委員会（ECFIN）、欧州連合統計局（Eurostat）、欧州自動車工業会

【トピック】南欧に回帰する国際資本

- ・債務問題を抱える南欧の金融市場で回復の動きが鮮明になっている。ユーロ圏の主要株をみると、まずドイツ株（DAX指数）の堅調ぶりが目立つが、加えて冬場にかけては、イタリア株（FTSE/MIB指数）やスペイン株（IBEX指数）が持ち直しの動きを強めている。同様に債券市場をみても、米連邦準備制度理事会（FRB）による量的緩和第3弾（QE3）の段階的縮小（テーパリング）を受けて米国の長期金利に上昇圧力がかかる中で、ドイツやフランスの長期金利もまた均してみても強含んでいるが、その反面でイタリアとスペインの長期金利は順調に水準を低下させている。
- ・このように、イタリアやスペインの株高・債券高は足元にかけてその基調を強めている。この動きは、債務問題の小康化を受けて南欧諸国に国際資本が「回帰」していることによって促されていると考えられる。南欧諸国の『国際収支統計』から「ポートフォリオ投資収支」の動きをみて短期資金の動きを確認すると、いずれの国も債務問題が悪化する渦中にあった2011年夏場頃から流出超過に陥っていたが、2013年春先にかけてギリシャを除く3ヶ国が流入超過に転じたことが分かる。その後はポルトガルが再び流出超過になり、ギリシャも流出超過が続いているなどマネーの流れには各国で差が存在する。もっとも、総じてみれば、国際資本は南欧の金融市場に徐々に回帰していると評価されよう。資本回帰は基本的には望ましい動きであるといえるが、同時にこの動きが一部の投機筋によって促されており、外的ショック次第では逆回転する危険性があることには注意を要しよう。

関連指標のグラフ



(出所) Bloomberg、各国中央銀行

【ユーロ圏の主要経済指標】

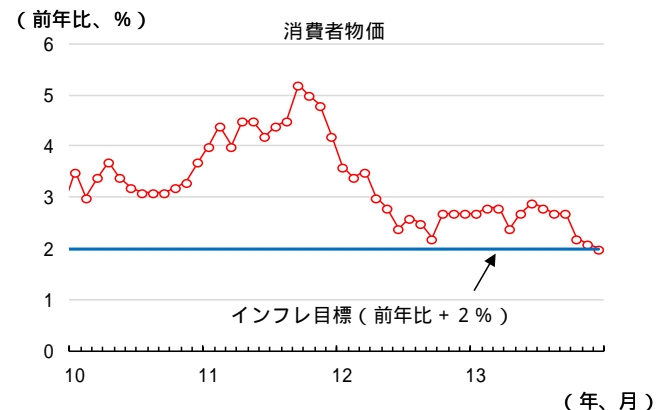
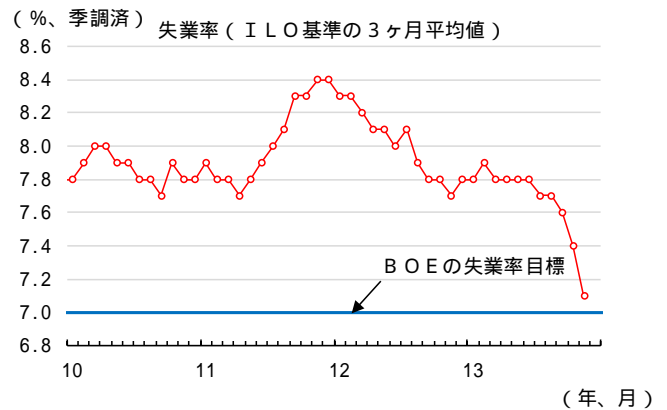
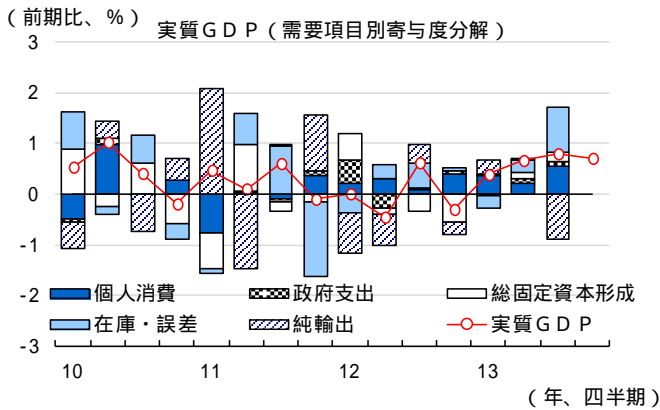
		2011	2012	2013	13/	13/	13/	13/9	13/10	13/11	13/12	14/1		
景気	全体	実質GDP成長率（前年・前期比、%）*	1.4	-0.6	-	0.3	0.1	-	-	-	-	-	-	
		個人消費（寄与度、%ポイント）	0.2	-1.2	-	0.1	0.0	-	-	-	-	-	-	
		総固定資本形成（寄与度、%ポイント）	1.6	-4.1	-	0.0	0.1	-	-	-	-	-	-	
		景況感指数（平均=100）	102.2	90.8	93.8	90.2	95.3	99.1	97.3	98.1	98.8	100.4	100.9	
	企業部門	製造業景況感指数（平均=-7）	0.2	-11.7	-9.3	-12.7	-8.3	-4.1	-6.6	-5.0	-3.9	-3.4	-3.9	
		サービス業景況感指数（平均=9.1）	5.3	-6.8	-6.1	-9.9	-5.3	-1.3	-3.2	-3.6	-0.8	0.4	2.3	
		ユーロ圏総合PMI（中立水準=50）	52.7	47.2	49.7	47.8	51.4	51.9	52.2	51.9	51.7	52.1	52.9	
		製造業	52.2	46.2	49.6	47.9	50.9	51.9	51.1	51.3	51.6	52.7	54.0	
		サービス業	52.6	47.6	49.3	47.5	50.9	51.3	52.2	51.6	51.2	51.0	51.6	
		鉱工業生産指数（10年=100、季調済）	103.5	100.9	-	100.3	100.3	-	100.5	99.6	101.5	-	-	-
		変化率（%）*	3.4	-2.5	-	0.7	0.0	-	-0.1	-0.9	1.9	-	-	-
		設備稼働率（%、季調済）	80.5	78.8	78.0	77.5	78.3	78.4	-	-	-	-	-	-
		建設支出（10年=100、季調済）	97.9	92.9	-	90.0	91.6	-	91.5	90.5	89.9	-	-	-
変化率（%）*		-2.1	-5.2	-	1.7	1.7	-	-0.2	-1.1	-0.7	-	-	-	
実質輸出（10年=100、季調済）	102.1	99.2	-	97.8	98.7	-	98.7	99.0	-	-	-	-		
変化率（%）*	2.2	-2.8	-	0.5	0.9	-	-0.6	0.3	-	-	-	-		
実質輸入（10年=100、季調済）	102.5	98.7	-	97.6	98.3	-	97.6	98.9	-	-	-	-		
変化率（%）*	2.6	-3.7	-	0.5	0.7	-	-0.6	1.3	-	-	-	-		
家計部門	消費者信頼感指数（平均=-13.3）	-14.3	-22.1	-18.6	-20.8	-15.9	-14.4	-14.8	-14.4	-15.3	-13.5	-11.7		
	小売売上高指数（10年=100、季調済）	99.3	97.6	96.6	96.7	97.0	96.3	96.7	96.3	97.1	95.6	-		
	変化率（%）*	-0.7	-1.7	-0.9	0.1	0.3	-0.7	-0.7	-0.4	0.9	-1.6	-		
	新車登録台数（前年比、%）	-0.8	-11.6	-3.9	-6.3	-1.1	5.2	1.2	4.5	-0.1	11.2	-		
住宅価格（10年=100、季調済）	100.8	98.7	-	96.7	97.4	-	-	-	-	-	-	-		
雇用賃金	失業率（%、季調済）	10.2	11.4	12.1	12.1	12.1	12.0	12.1	12.0	12.0	12.0	-		
	雇用量（100万人、季調済）	147.2	146.2	-	145.0	145.0	-	-	-	-	-	-		
	変化率（%）*	0.3	-0.7	-	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-		
	単位労働コスト（前年比、%）	2.2	1.8	-	1.1	1.0	-	-	-	-	-	-		
国際収支	名目輸出（10億ユーロ、季調済）	1,748.1	1,877.9	-	473.5	471.5	-	158.3	158.3	158.1	-	-		
	変化率（%）*	13.6	7.4	-	0.0	-0.4	-	0.8	0.0	-0.2	-	-		
	名目輸出（10億ユーロ、季調済）	1,761.4	1,791.2	-	433.6	435.1	-	145.5	144.0	142.1	-	-		
	変化率（%）*	13.4	1.7	-	-0.8	0.4	-	0.6	-1.0	-1.3	-	-		
貿易収支（10億ユーロ、季調済）	-16.4	79.6	-	39.9	36.3	-	12.8	14.3	16.0	-	-			
経常収支（10億ユーロ、季調済）	-1.5	127.2	-	61.5	42.7	-	14.3	22.2	23.5	-	-			
物価	消費者物価（前年比、%）	2.7	2.5	1.4	1.4	1.3	0.8	1.1	0.7	0.9	0.8	0.7		
	同コア（前年比、%）	1.4	1.5	1.1	1.1	1.1	0.8	1.0	0.8	0.9	0.7	0.8		
	生産者物価（前年比、%）	5.9	2.7	-0.2	-0.1	-0.6	-1.1	-0.9	-1.3	-1.2	-0.8	-		
金融	M3（前年比、%）	1.4	2.9	2.5	3.1	2.0	1.5	1.9	1.5	1.7	1.0	-		
	対民間部門銀行貸出（前年比、%）	3.4	-0.1	-2.5	-1.3	-3.2	-4.2	-3.9	-4.2	-4.2	-3.8	-		
	政策金利（年利、%、期末値）	1.00	0.75	0.25	0.50	0.50	0.25	0.50	0.50	0.25	0.25	0.25		
	EURIBOR3ヶ月物（年利、%、期中値）	1.41	0.53	0.23	0.21	0.23	0.25	0.23	0.23	0.23	0.29	0.30		
	ドイツ10年債（年利、%、期中値）	2.65	1.51	1.62	1.48	1.77	1.77	1.78	1.67	1.69	1.93	1.66		
	株価指数（FT Eurofirst300、期中値）	1,056	1,067	1,216	1,194	1,219	1,279	1,245	1,264	1,296	1,277	1,319		
	ユーロ/円（期中値）	111.0	102.7	129.7	128.9	131.1	136.8	132.5	133.4	135.1	142.0	141.5		
	ドル/ユーロ（期中値）	0.72	0.78	0.75	0.77	0.75	0.73	0.75	0.73	0.74	0.73	0.73		

（注）変化率（%）*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

（出所）欧州連合統計局、欧州委員会、Markit、欧州自動車工業会、欧州中央銀行などの資料から作成。

【英国の景気概況】～景気回復が続く中で利上げ観測を牽制するBOE

- ・英国景気は回復が続いている。2013年10～12月期の英国の実質GDP（速報値）は前期比+0.7%と同年7～9月期（同+0.8%）からほぼ横ばいの高い伸びとなった。通年の成長率は暫定値で+1.9%と07年（+3.4%）以来の高水準になった。
- ・直近の月次指標も、英国景気回復が続いていることを示している。企業部門では、14年1月のサービス業PMI（購買担当者景況指数）が58.3と高水準を維持し、業況は良好である。家計部門では、同年12月の実質小売売上高（除く石油）が前月比+2.8%と10年2月以来の高い伸びを記録した。前年比でも+6.1%と13年11月（+2.1%）から勢いを大きく強めていることから、クリスマス商戦は好調であったとみられる。
- ・他方で、2013年9～11月期の失業率が7.1%とイングランド銀行（BOE、中央銀行）が低金利政策維持の目安としている7.0%に一段と近づくなど、雇用情勢の改善が進んでいる。こうした中でBOEは、2月の金融政策委員会（MPC）で、政策金利を現行の年0.50%に、資産買い取り枠を3,750億ポンドにそれぞれ据え置いた。マクファーティ政策委員が講演で早期の利上げを否定するなど、BOEは市場で高まる早期利上げ観測に対して牽制を強めている。景気回復が続く、また資産価格が強含みとなっている一方で、13年12月の消費者物価上昇率が前年比+2.0%と6ヶ月連続で低下するなどインフレ圧力が安定していることが、その主な理由であると考えられる。



(出所) 英国統計局 (ONS)

【英国の主要経済指標】

		2011	2012	2013	13/	13/	13/	13/9	13/10	13/11	13/12	14/1
全体	実質GDP成長率(前年・前期比、%)*	1.0	0.3	1.9	0.7	0.8	0.7	-	-	-	-	-
	個人消費(寄与度、%ポイント)	-0.5	0.7	-	0.2	0.5	-	-	-	-	-	-
	総固定資本形成(寄与度、%ポイント)	-0.5	0.2	-	0.2	0.2	-	-	-	-	-	-
	景況感指数(平均=100)	97.0	94.6	105.0	97.4	109.6	115.1	115.1	114.8	115.0	114.9	115.9
企業部門	製造業景況感指数(平均=-10.2)	-1.8	-6.7	-2.1	-8.9	1.8	7.5	9.6	2.3	11.3	8.8	5.9
	サービス業景況感指数(平均=2.8)	-14.2	-17.9	5.4	-6.6	9.7	24.8	14.0	29.4	21.0	23.9	23.2
	製造業PMI(中立水準=50)	52.6	49.2	53.5	51.5	56.1	57.3	56.3	56.5	58.1	57.2	56.7
	サービス業PMI(中立水準=50)	53.6	52.5	56.9	54.9	60.3	60.4	60.3	62.5	60.0	58.8	58.3
	建築業PMI(中立水準=50)	53.6	51.6	54.4	50.4	58.3	61.4	58.9	59.4	62.6	62.1	64.6
	鉱工業生産指数(10年=100、季調済)	98.8	96.3	96.0	95.8	96.3	96.8	96.5	96.8	96.6	97.1	-
	変化率(%)*	-1.2	-2.5	-0.3	0.7	0.5	0.5	0.7	0.3	-0.2	0.5	-
	サービス業生産指数(10年=100、季調済)	101.5	102.9	-	104.3	105.1	-	105.4	105.5	106.0	-	-
	変化率(%)*	1.5	1.3	-	0.5	0.8	-	0.2	0.1	0.5	-	-
	設備投資(10年価格、季調済)	118.0	121.9	-	29.5	30.1	-	-	-	-	-	-
	変化率(%)*	3.1	3.3	-	-2.3	2.0	-	-	-	-	-	-
	実質輸出(10年=100、除石油、季調済)	106.9	108.6	109.7	113.3	107.8	110.5	108.3	109.6	111.7	110.1	-
	変化率(%)*	6.9	1.6	1.1	5.5	-4.9	2.5	-0.7	1.2	1.9	-1.4	-
	実質輸入(10年=100、除石油、季調済)	100.7	103.4	105.9	105.5	107.4	106.8	109.7	108.0	109.2	103.1	-
変化率(%)*	0.7	2.7	2.4	1.6	1.9	-0.6	3.1	-1.5	1.1	-5.6	-	
家計部門	消費者信頼感指数(平均=-9.9)	-21.4	-20.1	-10.1	-16.7	-3.8	-2.8	-1.0	-2.1	-2.9	-3.3	1.0
	小売売上高(10年=100、除石油、季調済)	99.9	101.2	103.4	102.5	104.2	105.0	104.7	103.9	104.1	107.0	-
	変化率(%)*	-0.1	1.4	2.1	0.9	1.7	0.7	1.2	-0.8	0.2	2.8	-
	新車(乗用車)登録台数(前年比、%)	-3.7	4.9	11.2	13.1	11.9	11.6	12.1	4.0	7.0	23.8	7.6
ネーションド住宅価格(前年比、%)	-0.2	-0.9	3.2	1.3	4.1	6.9	5.0	5.8	6.5	8.4	8.8	
雇用	失業率(%)、英国基準、季調済)	4.7	4.7	-	4.5	4.2	-	4.0	3.9	3.8	-	-
	失業率(%)、ILO基準、3ヶ月平均)	8.1	8.0	-	7.8	7.6	-	7.6	7.4	7.1	-	-
	失業者数(前月差、英国基準、千人)	143.1	-44.2	-	-57.4	-122.6	-	-44.7	-42.8	-34.3	-	-
国際収支	名目輸出(10億ポンド、季調済)	492.9	494.3	501.4	128.5	124.3	123.3	41.3	41.0	40.7	41.6	-
	変化率(%)*	10.2	0.3	1.4	2.5	-3.2	-0.9	-0.6	-0.6	-0.8	2.1	-
	名目輸出(10億ポンド、季調済)	516.1	527.9	531.6	133.5	134.5	131.7	44.6	44.5	44.7	42.6	-
	変化率(%)*	7.5	2.3	0.7	1.3	0.8	-2.1	-0.8	-0.3	0.6	-4.8	-
貿易収支(10億ポンド、季調済)	-23.3	-33.6	-30.2	-5.0	-10.2	-8.5	-3.3	-3.4	-4.0	-1.0	-	
経常収支(10億ポンド、季調済)	-20.2	-57.6	-	-6.2	-20.7	-	-	-	-	-	-	
物価	消費者物価(前年比、%)	4.5	2.8	2.6	2.7	2.7	2.1	2.7	2.2	2.1	2.0	-
	同コア(前年比、%)	3.2	2.3	2.1	2.2	2.1	1.7	2.2	1.7	1.8	1.7	-
	生産者物価投入価格(前年比、%)	15.4	1.4	1.2	1.6	2.5	-0.7	1.0	0.0	-1.0	-1.2	-
	生産者物価産出価格(前年比、%)	5.6	2.8	1.3	1.3	1.5	0.9	1.2	0.8	0.8	1.0	-
金融	M4(前年比、%)	-1.5	-3.7	1.1	0.5	2.1	1.8	2.5	2.4	2.7	0.2	-
	政策金利(年利、%、期末値)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
	LIBOR3ヶ月物(年利、%、期末値)	1.37	0.42	0.15	0.13	0.14	0.19	0.15	0.18	0.17	0.24	0.28
	英国10年債(年利、%、期中値)	2.97	1.82	2.35	2.05	2.62	2.80	2.72	2.62	2.77	3.02	2.75
	株価指数(FTSE100、期中値)	5,691	5,743	6,471	6,436	6,531	6,613	6,552	6,572	6,694	6,573	6,725
	ポンド/円(期中値)	127.9	126.6	152.7	151.5	153.5	162.8	157.4	157.4	161.3	169.7	171.2
ユーロ/ポンド(期中値)	0.87	0.81	0.85	0.85	0.85	0.84	0.84	0.85	0.84	0.84	0.83	

(注) 変化率(%)*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

(出所) 欧州連合統計局、英国統計局、Markit、欧州自動車工業会、イングランド銀行などの資料から作成。

- ご利用に際して -

- l 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- l また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- l 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- l 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- l 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。